

JACO NEWS

株式会社 日本環境認証機構(JACO)
Japan Audit and Certification Organization
for Environment and Quality

No. 37

JACO25周年記念特集号

2019 October

JACO25周年特集——選ばれるJACOへ～Team JACOで実現～

NEWS&REPORT EMSを活用したSDGsへの取組み



おかげさまで創立25周年



CONTENTS

▶ご挨拶

創立25周年を迎えて3

株式会社 日本環境認証機構 代表取締役社長 立上 和男

▶JACO25周年に寄せて

多様なステークホルダーと共に作る社会“Society 5.0”4

一般社団法人 電子情報技術産業協会 専務理事 長尾 尚人 様

日本企業のアイデンティティとISO5

一般社団法人 日本電機工業会 専務理事 高本 学 様

▶JACO25年の歩み

選ばれるJACOへ ~Team JACOで実現~6

▶25年を振り返って

組織様の顧客満足を向上させるには8

元社長 下井 泰典

創業25周年に寄せて9

元常務取締役 山本 暁男

JACO25周年に向けて 10

環境主任審査員 契約講師 高濱 隆

審査員生活20年 11

品質主任審査員 遠山 正裕

JACOの25年=Creating Shared Value 12

国際審査センター センター長 一杉 敦

▶特別インタビュー

これからのJACOに期待すること 13

ダイキン工業株式会社 CSR・地球環境センター専任課長 新木 一成 様

▶NEWS & REPORT

EMSを活用したSDGsへの取組み 17

研修事業部 部長 上野 主税

▶CUSTOMER VOICE

① **CSR全般を推進対象としたマネジメントシステム** ... 19

SOMPOホールディングス株式会社 CSR室 課長 佐々木 美絵 様

② **経験とノウハウを社会課題解決に活かす** 20

大栄環境ホールディングス 事業本部 副本部長 中村 龍男 様

③ **2015年度版 EMS/QMSによる社内改革**..... 21

株式会社まつもとコーポレーション 代表取締役社長 北川 克弘 様

④ **ISOを活用した業務運用から経営管理** 22

信菱電機株式会社 総務部 熊谷 克利 様

▶JACO SEMINAR

2019年度 下期スケジュール 23



創立25周年を迎えて

最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。
唯一生き残ることが出来るのは、変化できる者である
(チャールズ・ダーウィン)

株式会社日本環境認証機構 代表取締役社長 **立上 和男**



平素は格別のご厚情を賜り、誠にありがとうございます。株式会社 日本環境認証機構(JACO)は、本年11月16日を以って創立25周年を迎えます。これもひとえに四半世紀に亘り弊社を支えていただいた認証組織の皆様、支援会社(株主)の皆様、そして関係認定機関・認証機関の皆様のご愛顧の賜物と心から感謝いたしております。

いろいろなデータがありますが、会社の生存率として、操業1年経過後の生存率は94%、以後5年経過後は73%、10年経過後は53%、20年経過後は28%という数字が出ております。弊社がこれまでの25年間を無事に生きられたのも時代に応じて変化してきたことが要因の一つかと思えます。企業のライフサイクル論では事業規模の変化を「導入期」「成長期」「成熟期」「減少期」の4つに分け、S字カーブで表現したものがよく使われます。また4つのステージに加え「転換期」として事業再構築のステージを加えたものもあります。

弊社の業績の変化をライフサイクルに例えると導入期は1994～1999年です。JACOは1994年に電機業界の総意で設立されました。当時はわずか10数名で会社組織としての多くの仕組み、ルールを構築しながら英国認証機関認定審議会(UKAS)認定や(公財)日本適合性認定協会(JAB)認定を取得してきた時期であります。

次に成長期の2000～2004年は急激に認証件数が立ち上がりました。需要拡大につれ各地の営業所や(株)日本情報セキュリティ認証機構(JACO-IS)、(株)JACO CDM等の関係会社を順次設立し、さらに会社組織、ルールを完備してきた時期でもあります。

続いて日本全体で一挙に認証件数が伸びた反動で2005～2008年は成熟期となり、認証件数は高原状態に入りました。その後成熟を終え、日本全体で伸びが鈍

化し減少期(2009～2014年)に突入しました。

しかしながら、昨今では世界的な環境課題の拡大や企業のコンプライアンス問題の頻発、SDGsへの賛同の潮流等の影響によって、マネジメントシステムの認証件数は盛り返してきております。

JACOは転換期(再構築)として2015年から現在では従来の環境(ISO 14001)、品質(ISO 9001)に加え、情報セキュリティ(ISO 27001)、労働安全衛生(ISO 45001)、食品安全(ISO 22000、FSSC 22000、JFS-C)、事業継続(ISO 22301)、ITサービスマネジメント(ISO 20000)、エネルギーマネジメント(ISO 50001)をこれまで以上に積極的に推進し、さらには国内で初めて認証を実施したアセットマネジメント(ISO 55001)やファシリティマネジメント(ISO 41001)等々、認証分野を大きく広げてきました。

事業は多くの機能が融合したもので、環境、品質、安全、情報等々の機能が経営に溶け込み事業を形成しています。JACOはそれぞれの認証を通じて皆様の事業成長にしっかりと貢献していきたいと考えております。また、認証は「信頼」の証です。「信頼」にふさわしい「認証」を行うのが私たちの使命であります。そのため、JACOの行動指針として新たに「正直、愚直、信頼」を制定し、真摯に「認証」に取り組む姿勢を明確にしました。

今年は次の25年(創立50周年)に向け、新たな第一歩を踏み出す年です。JACOの黎明期に考えていたことや行動してきたこと、さらにコツコツとお客様の「信頼」を得ながら成長してきた歴史をしっかりと見つめて次の時代に引き継いでいきたいと思っています。

今後とも皆様のご支援、ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。



多様なステークホルダーと共に作る 社会“Society 5.0”

一般社団法人 電子情報技術産業協会

専務理事 長尾 尚人 様

JACO創立25周年おめでとうございます。

1994年の設立以来、JACOの発展と成長に多大な貢献をされてきた関係者の皆様に心より敬意を表しお祝い申し上げます。JACOは、環境認証からはじまり、情報セキュリティ、エネルギーマネジメントシステム、アセットマネジメントシステムなど、世の中の変化に応じてサービスを拡充し、認証総合機関としての使命を果たしてきました。

いま、世の中は大きな時代の変革期を迎えています。それは、「IoT」に代表されるような、すべての人とモノがネットでつながり、知識や情報が網羅的に共有され、人工知能(AI)等により、必要な情報が必要な時に提供される社会の到来です。これはたんに人やモノがつながるといふことにとどまらず、異なる産業同士が結び付き、イノベーションを通じて、あらゆる課題や問題を解決していこうとする社会への転換です。

こうした社会を、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会を経て生まれ来る超情報化社会「Society 5.0」と呼んでいます。この社会を実現するためには、産業をつなげ、業界・業種の垣根を超えた「連携」と「共創」によって、社会課題を解決していくことが重要となります。

JEITAで行っている事業を例に申し上げますと、インテリジェント化された住宅である「スマートホーム」では、空調機器、家電、セキュリティ、電子キー、音響、照明などの間で相互にデータをやり取りしながら最適な機器制御を行うこととなります。

しかし、「温度」ひとつとっても、測り方や測る場所などに依存しますので、やり取りされるデータの持つ意味を異なる機器や住宅設備、防犯システム、電力システム等で共有(定義)することが必要となります。JEITAでは、エレクトロニクス企業のほかにもさまざまな関連産業の企業の協力を得て「スマートホーム・データカタログ項目定義書」を作成しました。

また、急速にデータの利活用の範囲が広がり、デジタ

ル化が進むことで新たなビジネスが次々に生まれる中、従来の業種別の規制体系では、規律を保つことが難しくなり、さらに、革新的なビジネスの誕生の足かせになるという状況も生じています。

こうした中、政府はデジタル時代の規制の見直すデジタル規制改革(ガバナンス・イノベーション)について検討を始めています。例えば、定期点検が必要とされているような分野では、主として定点観測的に得られたデータや、設備を停止して実施される点検・検査時に得られる情報(アナログ情報)をもとに保全活動が行われることが一般的です。これをAI、IoT、ビッグデータ等の常監視データ等を解析することで設備の故障の早期検知や、より高精度な稼働状況の評価を実現することが可能になりますし、オペレータの人手不足といった社会課題の解決にもつながります。

しかし、これを実現するためには、規制の対象や基本概念を切り替えることや、データの利用に対する権利者の新たな社会的受容性といったことが必要になります。このようにSociety 5.0実現のためには、新たに生じる利害関係の調整や、異なる業種・産業間の協力関係が不可欠です。

JEITAは、エレクトロニクス産業を基軸とした業界団体ではありますが、保険、建設、住設、警備、旅行などのさまざまな業界のトップ企業を会員に迎え入れるよう組織改革を進め、産業を繋げるプラットフォームを実現する取り組みを実施しています。

Society 5.0の到来とともに、今後、認証制度のあり方も大きく変わっていくでしょう。これまでJACOでは、製造業をはじめ、情報・食品・流通サービス・商業・金融・再生業・食品・学校・行政機関等を含めあらゆる産業分野に対してサービスを提供されてきた改革の歴史があります。大きな社会の変革期を見据え、よりよいサービスの提供によりJACOがますます発展していくことを期待しています。



日本企業のアイデンティティとISO

一般社団法人 日本電機工業会

専務理事 高本 学 様

株式会社日本環境認証機構(JACO)様におかれましてはこの度創業25周年をお迎えになったとのこと、心よりお慶び申し上げます。

日本国内企業へのマネジメントシステム導入時期より、先駆者としての学習や他企業への導入支援などさまざまなご苦勞があったことと思いますが、豊富な審査経験に基づく研修活動など、より実践に沿った認証機関としての立ち位置が多くの企業に認められ支持されている要因だと思います。

一般社団法人日本電機工業会(JEMA)並びに会員企業様においては、デジタルデータ活用による新たな付加価値を創出した社会課題解決型のビジネスモデルへの移行など、IoT・AI技術革新によるビジネス領域の分岐点に位置していると言っても過言ではありません。そのようなビジネス環境の中で、マネジメントシステムの有効性をさらに活用すべく、JACO様のご支援もいただきながら事業成長を達成していきたいと願っています。

急激な変化を伴う現在の事業環境下で必要とされている経営上の対応課題など、マネジメントシステムへの反映なども含めて述べさせていただき、25周年お祝い並びに“共に歩む”という決意のメッセージに換えさせていただきます。

ルールメイク主導

グローバル市場で日本企業の製品・システムが選ばれる大きな要因として、優れた品質はもちろんのこと、お客様視点に立ったきめ細かで誠実な対応が挙げられると思います。今後ますます重要となってくる、お客様の人や設備に関するデジタルデータの取り扱い、セキュリティ対策などは日本企業のアイデンティティとして世界に誇れる評価基準ではないでしょうか。

そのような観点から、グローバルな社会課題解決型ビジネスモデルにおいては、日本企業の持つ良い特性を反映したデータ取り扱い等のルールを日本が主導して策

定していくことは大変重要な要素となってきます。新製品や新しいサービスの形態をどのように国際標準化し、先行者利益を享受していくかは大変重要な事業成長の要素です。

一方で、日本企業がやや不得意とする経営上の意思決定の俊敏性も持ち合わせねばなりません。グローバルに主導権を握る経営という観点から引き続きJACO様のご指導をお願い致します。

多様性への対応

日本における労働者人口の減少は、将来の経済活動における大きな社会問題となってきます。これらに対応するため、電機・電子部門においても特定技能外国人材の受入れ制度の導入など法整備化が進んでいます。

また一方で、働き方・生き方の多様化や定年退職年齢の引き上げなど、これまでの企業運営とは異なるマネジメントシステムへの変革も必要になってきます。多様性(ダイバーシティ)への対応能力が企業価値を決定する大きな要素になるものと思われます。

業界団体であるJEMAとしては、より先進的な事例を収集し、許容できる範囲で水平展開するなど、業界全体でのマネジメントシステム改善に貢献できるように取り組んでいきたいと考えています。

おわりに

日本企業のアイデンティティを意識しながら、国際標準に企業価値を付加した製品・サービスを提供できるよう業界としてISOを推進していく所存であります。JACO様の引き続きのご指導をお願いすると共に、ますますのご発展を祈念致しております。

1994
平成6年

- 11月16日 ▶ 電機電子10社及び2工業会の支援により株式会社日本環境認証機構設立



創立当初の社内研修の様子(1994年)

1995
平成7年

- 2月 ▶ 環境セミナー開始
- 3月 ▶ BS 7750による環境マネジメントシステム認証開始
- 11月 ▶ UKASから環境認証機関(ISO 14001)として認定取得



UKASとの打ち合わせ(1996年)

1996
平成8年

- 4月 ▶ 関西支社開設
- 10月 ▶ 品質マネジメントシステム(ISO 9001)認証開始
- 12月 ▶ JABから環境審査員研修機関として認定取得

1997
平成9年

- 5月 ▶ UKASから品質認証機関(ISO 9001)として認定取得
- 10月 ▶ JABから環境マネジメントシステム(ISO 14001)認証機関として認定取得
- 11月 ▶ 海外における審査及びセミナー開始

1998
平成10年

- 11月 ▶ ISO友の会設立

1999
平成11年

- 2月 ▶ 労働安全衛生マネジメントシステム認証開始
- 3月 ▶ JABから品質マネジメントシステム(ISO 9001)認証機関として認定取得
- 10月 ▶ (株)ジェイコ マネジメントシステム設立

2000
平成12年

- 5月 ▶ JABから品質審査員研修機関として認定取得
- 10月 ▶ 「JACO NEWS」創刊



「JACO NEWS」
No.1 [創刊号]

2001
平成13年

- 10月 ▶ QS-9000 認証開始、
情報セキュリティマネジメント
システム(ISO 27001)認証開始

2002
平成14年

- 4月 ▶ (株)日本情報セキュリティ認証機構設立

2003
平成15年

- 1月 ▶ JIPDECから情報セキュリティマネジメントシステム(ISO 27001)認証機関として認定取得

2004
平成16年

- 11月16日 ▶ 設立10年を迎える



2005
平成17年

- 12月 ▶ 食品安全マネジメントシステム(ISO 22000)認証開始

2007
平成19年

- 10月 ▶ UKASから食品安全マネジメントシステム(ISO 22000)認証機関として認定取得

～Team JACOで実現～

2008

平成20年

- 1月 ▶ JABからISO/IEC 17021 認定取得
- 9月 ▶ JABから食品安全マネジメントシステム (ISO 22000) 認証機関として認定取得
- ▶ UKASからISO/IEC 17021 認定取得

2009

平成21年

- 11月 ▶ JACO 段階型環境マネジメントシステム検査登録事業開始 (ISO 14005 準拠)
- 11月 16日 ▶ 設立 15 年を迎える

2010

平成22年

- 10月 ▶ (株)日本情報セキュリティ認証機構を合併
- 10月 ▶ 「JACO NEWS」が創刊10年を迎える



「JACO NEWS」
No.19

2011

平成23年

- 9月 ▶ エネルギーマネジメントシステム (ISO 50001) 認証開始
- 11月 ▶ 食品安全システム認証 (FSSC 22000) 認証開始

2012

平成24年

- 2月 ▶ JAB からエネルギーマネジメントシステム (ISO 50001) 認定取得

2013

平成25年

- 1月 ▶ UKASから食品安全システム認証 (FSSC 22000) 認定取得
- 5月 ▶ 国土交通省より「下水道分野の国際標準化に関する戦略対応検討業務」を受託

2014

平成26年

- 2月 ▶ アセットマネジメントシステム (ISO 55001) 認証開始
- 5月 ▶ 国土交通省より「アセットマネジメント等の下水道分野の国際標準化に関する戦略対応検討業務」を受託
- 7月 ▶ 道路交通安全マネジメントシステム (ISO 39001) 認証開始

- 11月 16日 ▶ 設立 20 年を記念し、東京都「海の森育林活動」に参加



2015

平成27年

- 1月 ▶ 記録マネジメントシステム (ISO 30301) 認証開始
- 11月 ▶ JAB からアセットマネジメントシステム (ISO 55001) 認証機関として認定取得

2016

平成28年

- 1月 ▶ JAB からISO 9001、ISO 14001 2015年版の認定取得
- 9月 ▶ JAB からISO 17021-1 2015年版の認定取得

2017

平成29年

- 1月 ▶ JFS-C 認証開始
- 3月 ▶ UKAS からISO 17021-1 2015年版移行認定取得
- 5月 ▶ JAB からJFS-C 認定取得

2018

平成30年

- 6月 ▶ ファシリティアマネジメントシステム (ISO 41001) 認証開始
- 7月 ▶ 労働安全衛生マネジメントシステム (ISO 45001) 認証開始

2019

令和元年

- 11月 16日 ▶ 設立 25 年を迎える



2019年の東京事務所



2019年の関西事務所

組織様の顧客満足を向上させるには

元社長 下井 泰典



創立25周年おめでとうございます。

環境ISOスタートの前々年の1994年に設立されたJACOは、早くも四半世紀、社名のとおり環境マネジメントシステムと共に歩んできましたが、今では11のマネジメントシステム認証まで手掛ける総合審査機関として大きく成長してくれたことをうれしく思います。

私が経営に携わってきたのがちょうど10年前、創立15周年を経験いたしました。当時は、新規案件が減少傾向に入り、かつ解除件数が増加し始めた時で、売上高ベースで4年間に約20%ダウンしました。そして、2011年の東日本大震災もあり、利益面でも大変苦勞のあった時代でした。

当時のISO認証事業環境は「群雄割拠」「弱肉強食」「値引合戦」「体力勝負」と言っておりましたが、その後のお客様のご理解とともに従業員の皆様や経営者の方々の努力により立派に継続していただき、25周年を迎えたことに「感謝」の一言であります。

継続することのすばらしさ、楽しさ、難しさ、苦しさ、悲しさは色々あるとは思いますが、25周年を機にISOマネジメントシステムの手段の一つである継続的改善について今一度考えてみたいと思います。

規格が定義する「継続的改善」とは、「パフォーマンスを向上するために繰り返し行われる活動」とあります。このように定義は極めて明確ではありますが、多くの組織さんで「繰

り返し行われる活動がマンネリ化し、新鮮味がなくなり、やる気がなくなったり、関わりが低くて自分でやれることがなくなった」とか「具体的に改善が進まない」、結果として「MSは役立つ立たない」などの意見をお聞きするケースがままあり、残念でなりません。では一体何故このような言葉になってしまうのか？ 実情を考えてみましょう。

共通して言えることは、継続的に活動するには似つかわしくない「目標」設定となっているからではないでしょうか？ 具体的には、●設定している目標が組織全体で共有できていない、●組織員の目標となっていない、●達成の喜びが感じられないのではないのでしょうか？

言い換えれば、全員で、経営と一体になったテーマで、確実に楽しく活動できるような目標を設定することで、継続的な改善ができるのではないのでしょうか？ 要は「目標」設定次第だということではないのでしょうか？

この目標設定に関して、2015年規格改定で大きく変わった一つに「利害関係者のニーズ及び期待の理解」があります。一つの解釈として「組織のお客様は何をその組織に求めているか？」と言うことではないのでしょうか？

私が考える「組織様の顧客満足を向上させる」ための継続的改善のポイントは、設定する目標に次のような要求をチェックすることと考えま

す。

●組織で共有した明確な目標があること

- ▶ 組織のお客様が本当に期待している目標か？
- ▶ 年々改善していることが実感できる目標か？
- ▶ 毎年達成の喜びを感じられる目標か？
- ▶ 組織一丸で取り組める目標か？

●目標達成の仕組みが明確であること

- ▶ 目標達成の具体的施策となっているか？
- ▶ 組織個々人の役割が明確になっているか？
- ▶ フォローアップできる仕組みになっているか？

●事業と一体化した目標であること

- ▶ 改善度合いを毎年感じられる目標設定か？
 - ▶ 組織の経営目標とリンクしているか？
 - ▶ 組織構成員の処遇改善になっているか？
- と考えます。

最後に、JACOの活動が「組織様の顧客満足の向上」に役立つように、また「組織様の経営に貢献」できることを願いつつ、次なる30周年、50周年を迎えられるような展開を期待しています。

フレイフレー ISO

頑張れ頑張れJACO

創業25周年に寄せて

元常務取締役 山本 暁男



創業25周年おめでとうございます。四半世紀、心に来るものがあります。その時、その時の先人達、そして、今ある皆様に感謝、感謝です。

私が在任したのは1997年10月から2012年6月までの15年間です。溜池山王駅の8番出入口ができた翌月に着任いたしました。

当時は創業3年でありセミナー事業が主流で、それで得た収入で審査要員の養成を行っていました。人容は50人足らずで、ほとんどが支援会社からの出向者でした。

経理担当者としての私の仕事は国税局の受査(資本金3億円で大企業扱い)に耐えうる経理処理を整えること、内部的には収支状況の見える化を図ることでした。

1年後には人容は倍の100人ほどとなり、企業文化の異なる大企業からの人達の集まりで、日常会話の用語ひとつにしても、とまどいがありました。

私が心がけたことは公平性、透明性そして実直であることです。これは在任中いつも同じでした。

初めの5年位はISO認証の認知度を広めながら、JACOの仕組み作り、人材づくりでした。それぞれが出向元へご説明に行きました。支援会社様には人材の拠出、受注提供と多くのご理解とご支援をいただきました。

JACOの強味(良さ)は支援会社様からの現場経験の深い、マネジメントのできる人材を集めることができ、これにセミナー事業を生かして

養成された審査員による心づくしの審査を提供できることです。

次の5年間は事業の拡大です。

認証審査メニューは環境・品質に加え、情報セキュリティ、労働安全衛生、食品安全、CDMと拡大。事業業績も堅調に推移し、人容も200人に至りました。事業の拡大及び外部事情に応じてジェイコマネジメントシステム、情報セキュリティシステム、CDMの新会社を設立。

事業の全国展開、審査要員の確保の観点から東京・大阪に名古屋、金沢、札幌にと営業所を設けました。

これに伴い、JRみどりの窓口と同じ座席予約システムの社内設置、審査管理システム、受注顧客管理システムなどを構築し、これらの相互連結により、意識して業務の効率化に努めました。生みの苦しみの味わいもありました。多忙な日々が続き、一日が30時間あればと思ったのはこの頃です。

ところで、この頃、運転資金の借入れを銀行に依頼したところ、「人材」は担保とならないとのこと、有形無形を問わず発展性があれば提供していただけたらと考えていたもので、慌てたことがありました。日銭の大切さ、お金を儲けることの難しさを身をもって感じました。JACOとしては無借金経営を求めていこうと、その一環として、これを期に、セミナー事業の受講料金は申込時の前受制に改定させていただきました。

その後の5年間は同業者の増加に

よる受注価格破壊と審査規模の小型化への対策です。審査手順の検討・OA化、処遇の見直し、審査品質の維持と意識改変等々、大変でした。

私の担当範囲も管理部門全般にCS関係、そして経営という立ち居から、幅広く経験させていただきました。在任中は、常にJACOのことが頭から離れず、つらい思いの連続であったように思います。

そんな中で、創立10周年記念で、船上での我を忘れての祝賀会及びいろいろな分野の人達と接することができたのが懐かしく残っております。

女性の皆さんには、いろいろと助けていただきました。JACOの常日頃の業務は女性の皆さんで成り立っていると言っても過言ではないと感じています。

総体的にみて、仕事をやりきったという満足感とJACOへの愛着心を持てたということが私の財産となっています。

時は移り、認証事業の様相は変化していきますが、安全・安心な社会づくりに貢献する総合認証機関としてのJACOの役割使命は続きます。JACOのさらなる発展を祈念しております。

重ねて、創業25周年、感謝、感謝です。

JACO25周年に向けて

環境主任審査員 契約講師 高濱 隆



私がJACOに席を置いてからは、さまざまな業務に携わる機会を得ました。その一旦を紹介し、25周年を迎えるにあたって、審査員として、セミナー講師としての思いを述べさせていただきます。

1. 「顧客満足度向上」からのスタート

当初は審査員活動を横において、「お客様サービス」に取り組みました。苦情への対応、満足度調査、JACOニュース編集などの広報活動に関わりました。研究開発部門にいた前職とは様変わりですが、審査機関としての原理原則を理解する良い機会になりました。

上記と並行して、製品含有化学物質の管理に関するJACOオリジナル規格の作成、審査スキームの構築にも取り組みました。そのセミナー講師も務めました。産業界あげての速やかな対応により、JACO規格はお蔵入りとなりました。

本格的に審査活動を始めてからは、環境では海外審査にもかかわり、排出権取引業務の一旦も覗く機会がありました。また品質審査に関しては環境との統合審査員として活動しています。

2. 「審査員としての思い」

今だ、審査員としては悩み多き日々ではありますが、審査に望む姿勢を、自己反省を込めて以下に述べたいと思います。

① ISO規格は愛読書

読む側の意識がどんどん変化しているからでしょうか。規格は一度理解したと思って読み返すとそのた

びに新しい発見があります。解釈に迷えば英文に戻り、原点復帰できるのが規格の良さです。解釈に悩んで読み返すうちに、ライン間から規格を作成した人々の議論が聞こえてくるように感じます。

② 審査員は哲学者

「何のために、この審査を行うのか」と自問自答しながら審査に臨んできました。昨今は「日本がんばれ」、「現役世代がんばれ」の思いが非常に強くなり、現場審査では「課題が明確になり、やる気が出てくる」と言ってもらえるように、取り組んでいます。「審査の哲学」とまではいきませんが、審査員の思いは受査組織に伝わるようにしたいものです。

③ 「寛容」な審査

最近、世の中の「寛容性」や「暖かさ」が年々減ってきていると感じます。人間社会の「貧しさ」に通ずるものです。国連が毎年発表している幸福度のランキングで、日本の順位が低いのは、それらが不足した社会になっているからかもしれません。審査には厳しさを求められますが、それだけではなく、JACOの審査は「厳しくて、暖かい」と言わせたいものです。

3. 「セミナー講師としての思い」

現在、環境公式コースの一部を担当しています。「初めは易しく、次の段階では深く、最後にそれを広く」を意識して取り組んでいます。ここでは講義が「成功だ」とする私の判断基準を述べたいと思います。

① 余白の一言

良い言葉に出会うと、人間はずっとそれを友達として一生を送るといわれます。まずは、テキストには書かれていない余白の「忘れない一言」を持ち帰ってもらえれば成功です。

② アクティブラーニング

覚えることから、考える・実践するセミナーへと、参加者が主体性を持ったセミナーとすることが課題です。単なる情報提供の場ではなく、好奇心を掻き立てるような、対話的で深い学びの場にしたいものです。講義が対話的になると成功です。

4. 終わりに

「Sustainable development」(略称SD)は、最近特に流行語のように多用されています。持続可能な発展などと訳されていますが、一時的に理解したつもりでも、また悩みだす言葉です。私はSDを「より良い時代を開発する取組み」と言い換えて、理解しようとしています。

JACO25周年を振り返ると、節目、節目でさまざまな人が強い個性を発揮して集団を形成してきました。平均年齢が高いため、人の入れ替わりも激しい組織です。均一な色を出そうとするよりも、ゴッホの点描画のように、各自の色を点として画面に表すことで、全体として1つの絵になれば良いのではないかと思います。「各自の色がJACOという大木の形を決め、世界という森に安定をもたらす」、そんな気概でJACOのSDを考えていきたいものです。

審査員生活20年



品質主任審査員 遠山 正裕

25周年は、はやぶさ2が小惑星リュウグウ往復に要する期間6年間の約4倍、はやぶさ2が人類へもたらす成果の大きさを考えると、かなり長い期間といえるかもしれません。JACOもこの間、認証件数、認証マネジメントシステム種類の拡大などを通して世の中へ貢献してきたと思います。私は2000年6月に入社以来19年余り、品質マネジメントシステムの審査員としてJACO歴史の中に身を置けたことは大きな幸せでした。

私の前職はソフトウェアの品質管理です。ソフトウェアは、目に見えない、1品生産、経年劣化しないなどの特徴を持っており、認証対象となる多くの業種と相違点があります。ソフトウェアの品質管理という蜻蛉文化の中から、多くの業種の認証という外の世界に出てみると戸惑うこともありました。この戸惑いから得られる新鮮さがここまで長く続けられてきた原動力のような気がします。

審査回数700回、対象組織250社/法人。製造業、建設業、運送業、サービス業、情報処理業、病院、幼稚園、市役所、葬儀社、引っ越し業、原子力発電所などなどの審査。多くの組織の方々、上司、スタッフ、審査チームの先輩、同僚に支えられてきました。これらの経験を通して得られたことは、品質マネジメントシステムとは、「現状を見えるようにすること」であり、その1つのツールが、「ISO 9001」であるということ

でした。結局、行きつくところは当たり前のことでしたが、見えないものはマネジメントできないということではないでしょうか。

審査では分かり易さを心掛けてきました。どんなに価値あることを言っても、理解してもらえなければ価値を生みません。分かり易い審査のためには、まずは相手を理解することが大事だと思います。これはなかなか難しい作業でもあります。私たち審査員は、ISO 9001という標準語を介して組織を理解しようとします。しかしながら数ある組織の中には方言もあります。方言を理解しなければなりません。都会育ちの審査員にはやっかいなことですが、規格要求事項の難しい文字面ではなく、その生まれ育ちを知っておくことが必要だと思います。それが品質管理の知識ではないかと思えます。また、ISO 9001という枠に押し込めるのではなく、自らにISO 9001を取り込むという姿勢も必要に思えます。

難しい審査の1つが、中身がよく見えないシステムです。この中から問題点を探そうとしても探せません。濁った水の中の石は探しにくいものです。まずは見えるようにすること、透明な水にすることが必要です。見えるようになってくると改善点が見つかるようになってきます。審査において指摘が少ないことが良いシステムだとは言いきれません。指摘が多いシステムの方が、中身が見える良いシステムといえる

かもしれません。システムの成長にともなって改善の余地指摘の内容も変わってきます。改善の余地に限界なし、組織と審査員との協同作業で改善を進めることにより、世の中に役立つ品質マネジメントシステムが構築していけるのではないのでしょうか。

最近気になっていることがあります。システムの改善を重ねていくにしたがって作業効率が悪くなっていくことがあります。いろいろな場面で効率化という改善に遭遇しますが、効率化に名を借りた手抜きになっていないかと心配です。どうすればよいか、答えが見つかっていなかったのですが、黄綬褒章を受章された職人さんの言葉を聞いてこれだと思いました。「手抜きと改善は紙一重。こだわりを持つことが大切だ。」良いものを作りたいという強い意志でしょうか。

審査には知らない世界を知るという楽しさがあります。組織とともに成長していくといううれしさがあります。これらは多くの人との関わり合いから生まれてくるものだと思います。審査を通して、これまで3,000人もの方々にお会い、関わりを持たせていただいています。私が入社当時、ISO 9001の認証件数は100件そこそこだったものが今は1000件を超えています。25周年を祝い、組織とJACOのさらなる発展を願うとともに、もう少しの間、審査員生活を続けさせていただければと思います。

JACOの25年=Creating Shared Value



国際審査センター センター長 一杉 敦

45歳の鼻たれ小僧参上

私がJACOに来たのは、2000年11月、45歳の時です。当時のJACO審査員は、電機・電子10社で環境部門長をしていた60歳前後の方々がほとんどでした。入社時の挨拶は、「45歳の鼻たれ小僧です。早く一人前になりたいと思います。」という言葉が自然と出ました。

大変驚いたのは、先輩審査員の方々が、すごく元気だということでした。これは、UNCED、WBCSD、環境ISO発行、経団連環境自主行動計画等の世の中の大きな動きのなかで、ISO認証を通じて、地球環境保全に貢献するという高邁な志を持っていたからです。その姿は、サムエル・ウルマンの「青春」そのものでした。



19年間で経験したこと

●**認証審査1000件達成パーティ**：この時の記念品は、「上善如水」です。なんと酒好きの会社かとあきれましたが、その後、日本酒が好きになったのは、これがきっかけです。JACOは、良いもの、本物を教えてくれました。

●**初の主任審査**：マルコンデンソー様は主任審査員になって初めて担当したお客様です。置賜ののどかな風景と、皆様が一生懸命工夫されて製

造している姿が印象的でした。主任になったばかりで、頑張り過ぎなかったか心配です。

●**医療分野のUKAS認定拡大**：月曜日に、大阪の病院でWitnessを受けることになりました。UKAS認定審査員と一緒に、京都祇園に宿をとりました。当然、夕食は和食、寝床は3人川の字、風呂は大風呂で「裸の付き合い」をしました。翌日、Witnessは無事に終わったことを憶えています。

●**東日本大震災中の審査**：グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン様の審査中に、東日本大震災が起きました。燃料棒の製造をしている会社だけあり、その時の緊急時対応は、本当に見事でした。勿論、私たちはその指示に従いました。

●**ワールドワイド認証**：富士通様のEMSは、先進的かつ自社の強みのICTを活用して社会全体の環境負荷の低減に貢献するという大変優れたものです。日経環境経営調査でも、常に上位にランキングされています。富士通様は、かつては、パソコンや通信機器の会社でしたが、ここ十年来、製造からソリューションビジネスへと大きく舵を変えています。新社長のジーパン入社により、企業文化の変革も目指しています。このようなInnovationの中の審査は、審査員冥利に尽きます。

●**海外審査**：トヨタ様のタイ4拠点を審査しています。トヨタ様は、自動車製造のトップ企業で、TPSの本家本元です。英語にもなっている

KAIZENは本当に素晴らしいものです。特に、省エネは、固定負荷の変動化に着眼し強力に進めています。また、屋根の太陽光発電は、通常の1工場分の規模です。常に、驚きと感心のトヨタ様ですが、ありがたいことは、微笑みとWelcomeです。タイ人工場長は、いつも微笑みで歓迎してくれます。こちらもそれに応えるために気合が入ります。



100年人生-再び鼻たれ小僧へ

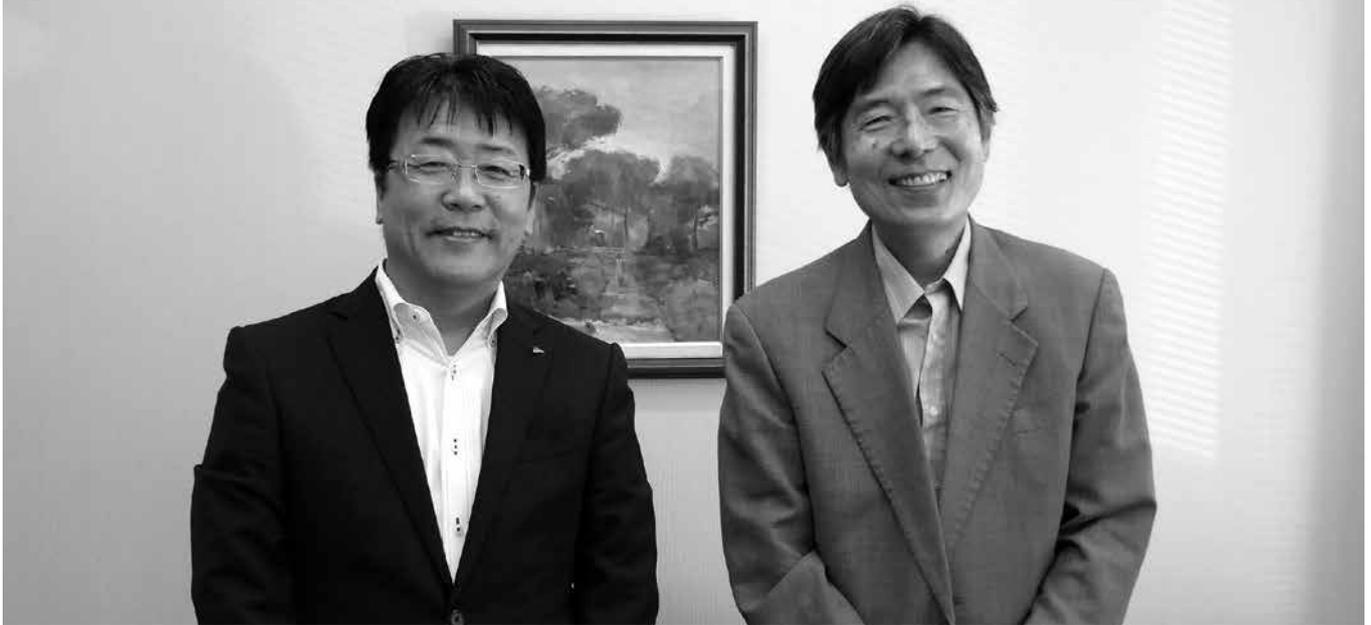
鼻たれ小僧は、64歳のベテラン審査員になりました。100年人生で考えればピークは70歳台、まだ10年あります。新たなスキルを取得、60の手習い、64歳にして再び鼻たれ小僧としての修行を始めます。

JACOは無事に25歳になりましたが、安閑としてはられません。社会やお客様から求められるものは、変化しています。現在は、「SDGsへのISOの活用」や「ESG*ROE企業の持続性新指標」*1への支援です。幸いなことに、最近の審査員は、電機・電子にとどまらず、さまざまな業界から来ています。また、若い世代が増え、人材の多様化は大きく進みました。これからもJACOは、ISOの審査を通じ、社会課題解決を図る「CSV経営」を邁進します。

*1：日本経済新聞 2019.8.12

ダイキン工業株式会社様

これからのJACOに期待すること



ダイキン工業株式会社
CSR・地球環境センター専任課長
新木 一成 様(以下敬称略)

株式会社日本環境認証機構
コンプライアンス室長
森川 繁

創立25周年を記念し、JACOで1996年からISO 14001を認証されているダイキン工業株式会社CSR・地球環境センター専任課長の新木一成様にお話を伺いました。



ダイキン工業株式会社〈概要〉

1924年、大阪市で創業。空調とフッ素化学技術の両輪を併せ持つ世界で唯一のメーカー。業務用エアコンの国内シェア1位、空調事業の売上高で世界1位を誇る空調業界のリーディングカンパニー。

新木 このたびは設立25周年、本当におめでとうございます。

御社の設立時から審査を通じて大変お世話になりましたが、引き続きご支援を賜りますようによろしくお願ひ申し上げます。そしてさらなるご発展をご祈念申し上げます。

ISO導入の背景、目的、動機

森川 御社のISO 14001導入の動機はどのようなことだったのでしょか。

新木 従来の公害対策の環境保全から地球規模の環境対策に変更するために、1992年に環境担当役員及び地球環境室を組織化しました。

森川 当時はそのような部門を置く企業は少なかったですね。

新木 経団連から指針が出て、早々に組織化しました。翌年には「地球環境保全に関する行動原則」を発行し、全社をあげて環境課題に取り組み始めました。

森川 まだISO 14001を取得される前ですね。

新木 先ほどの行動原則の中に環境マネジメントシステムを構築するという指針があり、当時のBS7750やEMAS等を参考に、ISO 14001が未だCD(委員会原案)の段階から導入について検討しました。

森川 初期段階から取組まれていたのですか。

新木 検討の観点、各工場は法規制順守の取組みが中心でしたが、地球規模の環境対策を行うにはこのままの取組みで対応できるのかという点でした。結果的に今後は取組みの切り口を変えなければいけないということになり、ISO 14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築することにしました。ISO 14001の発行前

でしたが、DIS(国際規格案)の段階で審査を受け、1996年10月に堺製作所が第1号の認証取得をしました。その後、国内グループの生産子会社やサービス本部・営業本部でも環境マネジメントシステムの構築を行いました。翌年には海外の拠点でもISO 14001の取得を開始しました。環境マネジメントシステムは構築されましたが、グループ全体での環境取組方針や課題を共有するために1999年には第1回グローバル環境会議を堺製作所で開催し、2000年には引続き滋賀製作所で開催しました。

森川 その頃から本社が環境活動にガバナンスを効かせていたのですね。

新木 2000年頃から弊社はグローバル展開を始め、海外での生産拠点づくりを加速してきました。ガバナンスを効かせるためにも2002年に制定したグループ経営理念の中に「環境社会をリードする」という条項を入れ、環境への取組みを経営上重要な活動であることを明記しました。その後、国内は2004年にISO 14001の統合認証を実施しました。工場の環境影響だけではなく事業全体を通じて環境の取組みを加速していく必要があるということで、営業、サービス及び生産子会社等すべての部門を対象とし、環境貢献の拡大を進めていく事を目指しました。

ダイキン工業の取組み

森川 近年気候変動による異常気象が起きていますが、どのようにお考えですか。

新木 気候変動による異常気象を強く感じています。そのためエアコンの需要は贅沢品から生活必需品へと変

わってきたように感じています。理由の1つに地球温暖化による気温上昇の影響があると考えます。ここ数年、日本では熱中症対策として「エアコンを使ってください」と政府が言っているくらいですから、エアコンはライフラインの一部となり生活必需品になってきていると思います。一方で環境問題もクローズアップされてきていると感じています。

森川 環境課題についてはどのように対応されていますか。

新木 エアコンの環境課題は大きく3つあります。

1つ目は冷媒です。冷媒は、人間の血液みたいな役割で熱の移動に使用されます。過去使用していたCFCやHCFCはオゾン層の破壊に繋がる冷媒であり、オゾン層破壊物質を含まないHFCに代替してきました。しかしHFCは地球温暖化係数(GWP)が高く地球温暖化の要因のひとつとなります。そのため当初使用したR410AからGWP係数の低いR32への代替を行ってきました。

2つ目は、消費電力です。エアコンの普及が進むとそれに伴い電力の使用量が増加することで電力供給会社からのCO₂排出量が増加し、地球温暖化の要因のひとつとなります。そのため消費電力の少ないインバーター式エアコンを世界で普及していこうとしています。また機器単体の省エネだけでは限界がありますので、デマンド管理や運転状態を監視するシステム全体で省エネ性を高めていこうと考えています。

3つ目は、資源の問題です。鉄、アルミ、銅等の資源は有限なものであり、使用量を減らすために省資源化が必要です。エアコンを小さくすれば使用量を抑えることができますが、エアコンは大きければ大きいほど熱交換効率が良いので、小型化と熱交換効率の上昇をどう両立させるかが難しいところです。

森川 環境課題の解決には技術開発の必要性を感じました。環境規制は年々厳しくなっていますがどのような対応をされていますか。

新木 冷媒の規制が厳しくなっています。冷媒の規制はモントリオール議定書に基づきオゾン層を破壊するHCFCを規制していましたが、HFCも規制の対象となりました。この規制は当初先進国から始まりましたが、新興国にも規制がかかってきました。代替する冷媒をR410Aにするとオゾン層は破壊しませんが、GWPが高いために地球温暖化の要因となってしまいます。先進国同様にR32の普及を目指すことで、モントリオール議定書の改正にも対応することができます。弊社ではR32の普及を促進するために特許の無償開放や規制の緩和



森川 繁

に関するルール形成を行い、普及を促進しています。さらに温暖化係数の低い冷媒が必要と考えていますので、引き続き新しい冷媒の模索を続けています。

森川 これからの環境対応は他にありますか。

新木 エアコンは冷房のイメージがありますが、暖房時にヒートポンプを利用してCO₂排出量の抑制に貢献したいと考えています。具体的にはガスなどの燃焼式暖房からヒートポンプ式暖房に変更すると3割くらいCO₂排出量を減らすことができます。ヨーロッパや寒い地域でヒートポンプ式を普及しようとしています。さらに、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)という収支でエネルギーの消費量をゼロにする建物を、ゼネコンやハウスメーカーと協業して進めています。淀川製作所にテクノロジーイノベーションセンターという研究開発の拠点がありますので、ここでZEBの実証に取り組んでいます。

森川 色々な環境課題に対応していることが分かりましたが、成果は如何でしたか。

新木 エアコン使用時のCO₂排出量抑制貢献量を算定しています。お客様がエアコンを使用する際のCO₂の排出量を2020年度までに6000万t-CO₂抑制に貢献するという目標を立てましたが、2018年度時点で6700万t-CO₂の排出抑制ができ、前倒して目標達成をすることができました。

森川 目標を達成されていますね。生産工場でのCO₂排出削減の取組みは如何ですか。

新木 工場からのGHG(温室効果ガス)排出量は、2020年に2005年度比70%削減の目標を設定しました。2018年度で75%削減し、当初目標の70%削減をこちらも前倒して達成できました。当初の省エネ活動は、消灯の徹底や、空調機の温度設定を徹底する「チリツモ活動」から始まりました。次に低圧空気圧縮機の運用改善など生産ラインの付帯設備の省エネを進めました。現在は生産性を向上しエネルギー使用量の削減をめざす本来業務と一体となった活動を推進するとともに、エネルギーの見える化を通じて更なるムダの削減を目指しています。

2030年に向けては、塗装時の焼付け温度を低くする塗料の開発や常温で使用できる脱脂液の開発など、エネルギーを使用しなくても生産できるような省エネ技術の開発を行いたいと考えています。再生可能エネルギーの導入拡大、水素を使用した改善にもチャレンジしたいと考えています。最終的にはエアコン1台を生産するのに必要な理想エネルギー使用量を算出して、その理想エネルギーに向けて生産工法の開発を行い、エネルギーの



新木 一成氏

削減を目指して行きたいと考えています。

森川 パリ協定発効後、各企業はCO₂削減に本格的に取り組み始めましたが、御社は如何ですか。

新木 「環境ビジョン2050」を2018年に制定しました。このビジョンは、2050年の社会変化の予測からリスクと機会を洗い出し、弊社がもつ技術、情報、人などの経営資源を有効に活用して、ダイキングループの進むべき方向性を定めたものです。このビジョンを通じてグローバルな環境課題の解決に貢献しながら、温室効果ガスの排出実質ゼロを目指していきます。

森川 CO₂排出をゼロにするという素晴らしいコミットメントですね。どのあたりから取組みを開始したのでしょうか。

新木 まずは排出量の算定から始めました。サプライチェーンでのCO₂排出量は、GHGプロトコルに従って算出しましたが、カテゴリ11の製品使用時が全体の約90%を占めており、エアコン使用時の排出量が多いことが分かりました。ですから使用時の排出量を削減するにはエアコンの性能を高めていく必要があります。しかし、事業を拡大すればCO₂排出量が増えていくので両立が難しいところです。

2050年排出CO₂ゼロに向けて取組みを加速するためにも、2030年中間期の目標設定が必要と考えます。中間目標は、SBT(産業革命時期に比べて気温上昇を「2℃未満」にする科学的根拠に基づいた目標)に沿った目標を設定する必要があると考えています。設定したらどのようにして達成するのかマイルストーンがないと社会に発信できないと考えています。

森川 ダイキンさんの素晴らしい所は、長期的な目標を立ててそれを達成するためのマイルストーンを中期計画なり事業計画に盛り込んでいる所ですね。

ISOや認証機関への評価や 今後期待すること

森川 ISO 14001：2015への対応状況は如何ですか。

新木 ISO 14001が2015年版になって経営との統合が謳われていますから、弊社が目指している環境への貢献と事業拡大を上手く融和させることと同じ考えと思っています。我々事務局がこの規格に基づきよい環境マネジメントシステムを構築し実行していくことが重要と考えます。

森川 構築時に対応した事例はありますか

新木 近年、投資家を初めとするステークホルダーの企業評価は、売上げや利益などの財務的な評価だけでなく、ESGなど企業の持続可能性を評価するように変化しています。他にもCDP、SDGs、又はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)など、たくさんの対応が必要となっており、この動きに適切に対応することでステークホルダーからの信頼を得ることができると考えています。このような社会の動きも環境マネジメントシステムで管理することでより経営との一体化が進めると考えています。

森川 実際に審査をお受けになってどう思われましたか。

新木 JACOさんは細かい点を指摘するような審査ではなく、ISO 14001：2015年版発行前から有益な環境影響を増やすためな本来業務との融合に舵取りをいただいていた。当初はどのように対応するかについて悩みましたが、結果的に世の中の動きを先取りしたご指導をいただいたお陰でISO 14001:2015の改定には早急に対応できました。

森川 ISO 14001の2015年版の前からJACOの審査員は本来業務との融合の話をさせていただいています。システムの有効性についても審査で確認するようにしていますがどのように感じていますか。

新木 審査はまずISOの規格と組織のEMSが適合しているのかを確認し、次にEMSの有効性を確認しますが、継続的に有効性を確認するのは難しいのではと思われま

森川 JACOでは3年間は同じ審査員が担当するように配慮しています。審査員も組織様と一緒に学んで成長するように3年間の審査プログラムを策定しています。審査員がいかに自身の経験から学んだことを含めてお伝えできるかというところを審査員教育等で周知徹底し

ています。

新木 また別の視点で考えると、事前に組織の取組み状況や課題、審査側へのニーズを共有して、審査を通じて確認をするのも一つの手かなと思います。我々の内部監査も経営トップが、監査を通じてどのような事を確認する必要があるかを確認し、監査計画に反映するようにしています。

森川 今後環境マネジメントシステムはどのように改定していきますか。

新木 構築初期は理解を深めるために、例えば要求事項毎に記録を作っていました。しかし3～4年経って規格の理解も進み定着化してきたので、簡素化や効率化を狙ったシステムに変えていこうかと思っています。その時にISO 14001の規格から仕組みを考えるのではなく、意図する成果とは何かを明確にして、そこからシステムを作ったらどうなるのかと考え直しています。例えば外部評価を向上するための活動をする時、運用管理の手順はどのようなものがあるのかと考えると、今とは違う手順が必要となるかもしれません。コミュニケーションの手順も要求事項からシステムを構築するのではなく、地域とのコミュニケーションを良くするためにはどうすればいいかと考えると仕組みも変わってくると思います。成果を達成するために必要な環境マネジメントシステムを構築するという考え方もあるのではないかと思います。

森川 最後になりますが今後のJACOに何か期待することはありますか。

新木 JACOさんが25年審査をしてきて得た経験・知識・情報を組織に伝えていただきたいです。

森川 組織様のニーズを把握し、どのように審査に役立てていくのか、組織の知識を活用しなければいけないと思います。

新木 25年審査をされているのでそのノウハウはたくさんお持ちだと思います。フォーラムや教育を通じて、企業の良い取組み事例の紹介や意見交換など、得られた情報や知識を共有していただければと期待しています。研究会、交流会など担当者同士が話せる場があるといいですね。

森川 先進的な取組みをされている組織に集まっただき、JACOからも出席して、意見交換する場を設けると良いかもしれません。2015年版に移行してから3～4年経って、次のステップをどうしようかと考えている組織は他にもおられると思います。本日はありがとうございました。

EMSを活用したSDGsへの取り組み



研修事業部 部長 上野 主税

SDGs(持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals)は、2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において150を超える加盟国首脳に参加のもと採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。日本政府や各省庁、自治体といった行政組織を始め、経団連などの民間企業団体や各種NGO、NPO団体などにおける積極的な普及促進活動もあって、ここ1~2年で急速に社会的な認知度が広まっています。

SDGsの概要

SDGsは持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを掲げ、発展

途上国のみならず先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、持続可能な開発における経済、社会、環境の三側面を調和させるものとなっています。また、これらの目標は単独ではなく相互に関連し合っています。例えば、目標2(飢餓をゼロに)で持続可能な農業を推進するには、目標13(気候変動に具体的な対策を)で目指す気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)の強化が重要となる上、その実現には目標9(産業と技術革新の基盤をつくろう)による技術革新も大きな役割を担うと考えられます。

SDGsに取組む意義

SDGsの達成には国、自治体、企業、NGOなどあらゆる組織体が取組む必要があります。中でも企業はその

中心的な役割を担うとされており、今や世界中で多くの企業がSDGsを経営の中に取り込もうと注力しており、日本においてもさまざまな取り組みが進められています。

企業がSDGsに取り組むにあたり具体的な意義をどう捉えるかは、各企業によってさまざまな見解があるところだと思いますが、比較的よく耳にするのは以下の3点だと思います。

- ①SDGsに目を向けることで、ビジネス創出／拡大やイノベーションを促すきっかけとする
- ②従業員の意識向上、次世代を担う人材確保／育成につなげる
- ③企業を取り巻くステークホルダーからの評価を高める

①はSDGsに示された社会課題の解決は皆が望むことであり、それに事業で貢献することは企業の持続的発展を支えること、またSDGsのような世界的な視点から、何が必要かについて考える(アウトサイドイン・アプローチ)ことで近視眼的な発想から抜け出すことなどが挙げられます。②は従業員は自らの業務が社会の課題解決にどのように貢献しているかについて把握することで、よりモチベーションが向上する傾向があること、SDGsは学校教育にも盛り込まれつつあること、ミレニアル世代はどのような社会貢献をしているかをビジュアルに感じられない企業では働きたがらない傾向にあること、などが具体例と

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



出典：国連広報センター

図1 SDGs17ゴール

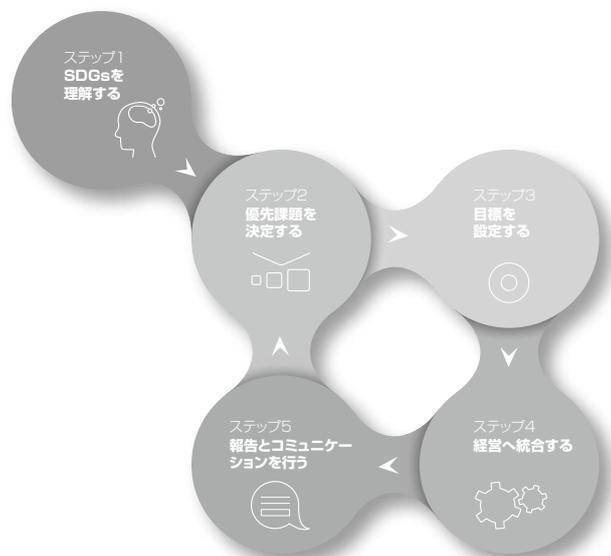
して挙げられます。③は大企業を中心にSDGs取組みやその一環としてのESG投資といった視点で、取引先を評価選別する動きが加速しつつあるということが挙げられます。SDGsは自主的な取組みで進められている故に、取組み内容に応じて評価を高められる可能性がある一方で、例えば中長期的な課題から日常業務へのブレークダウンにおいてSDGsの視点から整理できていないために評価を高める機会を失する、といった場合も考えられます。

継続的取組みには “仕組み”が必要

企業がいかにしてSDGsを経営に組み込むべきかについてはいまだ世界中で模索が続けられています。どのような取組みにしる、それを継続的なものにしていくには何らかの“仕組み”が必要だと考えられます。環境マネジメントシステム(以下、EMSと略す)は、その有効な仕組みの一つであると考えます。

SDGsとISO 14001: 2015は関連性が深い

ISO/TC207におけるSDGsの位



出典: GCNJ

図2 SDGコンパス 5つのステップ

置付けとしては、SDGsとISO 14001は共に持続可能な開発(sustainable development)を目指すことが基本コンセプトであり、特にSDGs17ゴールのうち8ゴール(ゴール6, 7, 8, 9, 12, 13, 14, 15)はISO 14001と直接的に関連しているとされています。

また国連グローバルコンパクト(UNGC)などが策定したSDGs実施の主要な担い手である企業のための行動指針である「SDGコンパス」に示される5つのステップは、EMSの基本であるPDCAサイクルと同概念であり、SDGsとISO 14001:2015は関連性が深いと言えます。

EMS活用の期待効果

SDGs活用の効果としては以下のようなものが期待できると考えます。

●優先的に取組む課題の再整理

SDGsゴールには環境と直接的／間接的に関連するものが多く、SDGs視点でのビジネス課題の再整理などを行いやすいと思われます。例えば、規格「4.1 組織及びその状況の理解」、「4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解」における、SDGs視点での優先課題の再整理につなげることなどです。

●マンネリの打破

SDGsをきっかけとしたアウトサイド・イン・アプローチにより、新たな目標の設定によるマンネリの打破、経営層／従業員におけるEMSの意義についての納得感の向上などです。

●SDGsウォッシュの回避

EMSで培われたトップマネジメントの積極的関与も含めた活動の適切な進捗評価による、やりっぱなしの回避や、表面上のみSDGsに取り組んでいるとアピールする、いわゆるSDGsウォッシュの回避などです。

●取引先などへの説明対応

前述したとおり、SDGsへの取組みが今後「取引先選び」の一つの基準となり得ますが、既存のEMSを活用することで、2015版でのビジネスと環境が一体化されている運用の中で、「SDGsの取組みはEMSとリンクさせており、EMSを回していくことで、SDGs取組みも着実に実行される」という説明が可能になると考えます。

●グリーンボンドや補助金／助成金申請時の活用

SDGsやESG投資を本格化させようとする動きが政府や自治体であり、グリーンボンドや補助金／助成金制度も今後さらに増える傾向にあります。申請の際に、EMSを活用してのSDGs取組みは、有効なアピールの一つと考えられます。

●将来の国際的な制度への対応

国連開発計画(UNDP)が「企業の取組みを評価し、優れた活動を認証する制度を開発中」という情報(日経ESG 2019年4月号)もあり、こうした動きはISOとの整合も図られていくと思われます。

おわりに

SDGsへ取組むにあたり、新たなリソース投入は困難と考えている企業は少なくないと思われます。その意味でも既存のEMSを上手く活用し効果的な取組みが広がっていくことを期待します。

【参考文献】「SDGs経営ガイド」2019年5月経済産業省」

CSR全般を推進対象とした マネジメントシステム

CSR室 課長 佐々木 美絵 様



会社紹介

弊社グループは、中核事業である保険事業の枠組みを超えて、お客さまに「安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」を提供する、「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションに取り組んでいます。

従来の保険事業は、お客さまに事故や病気などの万が一のことが起きたときにマイナスをゼロにする、つまり現状復帰の機能を果たすビジネスです。

一方で、テーマパークは、行けば楽しくなる、ゼロをプラスに変えることができます。「まさかのとき」だけに機能するのではなく、商品やサービスに触れて感じることで人を幸せにできます。このようなポジティブなテーマパークを実現すること、それが経営理念である「安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献する」ことにつながると考えています。

CSRマネジメントシステム

弊社グループは1997年に金融機関として初めてISO 14001を取得しました。その後、継続的な改善を図っていくためにISO 14001の仕組みをベースとして、環境だけでなくCSR全般を推進の対象とした独自のマネジメントシステムを構築しています。

グループ会社では、社長またはCSR担当役員がCSR地区統括責任者を務め、その下にCSR管理責任者を配置する体制としています。また、すべての職場にCSRリーダー、CSRチェ

ッカーという推進担当を配置することで、各職場における取組みの活性化、ボトムアップによる自律的な取組み強化を目指しています。

各職場では、年度初めに「CSR実施計画表」による実施計画を策定し、中間・年度末の振り返り(総括)によるPDCAを回すことで、取組みの改善・加速につなげています。また、対話重視の内部監査により、各職場の特性に応じたCSRを推進するように働きかけています。

グループCSR重点課題

2016年に、国際社会の動向などを踏まえてグループCSR重点課題を見直しています。さらにグループCSR-KPIを策定したうえでグループ全体の取組み推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

本業を通じた商品・サービスの開発・提供

グループCSR-KPIでは、地域貢献活動や社会貢献活動への参加だけでなく、本業を通じた商品・サービスの開発・提供を指標として取り組んでいます。

たとえば、「防災・減災への取組み」では、自治体向けに自然災害時の避難にかかる費用を補償する防災・減災費用保険を開発。また、事故や災害発生直後に迅速かつ的確に被害状況を把握し、より迅速保険金支払いを目的として、ドローンを活用した災害対応。

「健康・福祉への貢献」では、「認知症に備える・なってもその人らしく生き

られる社会」を目指して、「SOMPO認知症サポートプログラム」をグループ4社で提供。

「地球環境問題への対応」では、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした「天候インデックス保険」を提供。などがあげられます。

サステナブルな社会の実現

現在、弊社グループは、デジタル技術の活用や新たな事業・サービスの展開によって、既存のビジネスモデルやグループ全体の事業ポートフォリオの変革を進めています。

少子高齢化と人口減少、気候変動などによる自然災害の常態化などの社会的課題に対して、AIやIoTなどの最先端のデジタル技術を活用した新商品・サービスの開発を推進し、デジタルとデータの力で事故・災害・病気を未然に予防・予知することにより、保険が必要ないほどの「安心・安全・健康」な社会の実現を目指します。そして、この取組みを通じてサステナブルな社会の実現、SDGsへの貢献を実現していきます。

経験とノウハウを社会課題解決に活かす ～ESG・SDGsへの取り組み～

事業本部副本部長 中村 龍男 様



社会インフラとしての役割

大栄環境グループは、廃棄物、汚染土壌の処理や廃棄物のリサイクル再資源化サービスを提供、近畿圏を中心に24の拠点で、収集運搬から最終処分・再資源化までワンストップでサービスを行っています。中核を担う大栄環境株式会社は今年で設立40周年を迎えます。



処理能力900t超/日を誇るエネルギープラザ(三重)

私たちは廃棄物処理という事業を継続することの難しさを常に痛感しながら、お客様や地域の方などの理解を頂くため努力を続けてまいりました。1998年にISO 14001を認証取得しましたが、同じ頃に始まったのが、『花とみどりのサファリパーク活動』。会社だけでなく業界のイメージも変えたいという創業者の思いにより、事業所の建屋や重機に動物のペイントを施し、お客様を出迎えました。また事業所に社員自らが手入れをする花壇を整備しました。所内だけでなく周辺も含めてきれいな状態を保つことで来られた方へのやすらぎの提供が目的です。



動物のペイントを施し、親しみやすさを

そして私たちは阪神大震災を契機として各地での災害廃棄物処理事業に携

わり、結果として被災地の復興に貢献できる企業体であると評価をいただくと共に、私たち自身も培ってきたノウハウが社会課題解決に通じることを自覚することができました。自然災害の頻発する日本において、持続可能性という時代の要請は、この事業の必要性を一層強固なものとし、今や社会インフラとして認知されつつあります。

経営計画はESGを指針に

大栄環境グループとして策定を続けた「経営計画」は2019年4月には「第8次」とし、時代の要請に応えるべく、「ESG」をその指針にしています。「環境」「社会」「ガバナンス」へのリスクをチャンスと捉え、これまでのノウハウや経験を活かし、「さまざま社会課題の解決」に邁進いたします。

事業の主軸である廃棄物処理や資源循環施設の増強、ならびにそれに併設した熱処理・廃棄物発電施設の強化など「環境リスク」への対応や、自治体とのネットワークを強化し災害への対策など「社会リスク」への対応、事業の成長に伴い従業員数も急増していることから「ガバナンスリスク」への対応にも注力しています。

SDGsへの取り組み

第8次経営計画のひとつとして、SDGsに関する目標『SDGs 私たちの約束』を策定、公開しています。17のゴールのうち、私たちの事業を通じてその達成に貢献できそうな6つを選び、具体的な行動に結びつけようとしています。



最終処分場の跡地を利用した太陽光発電や、廃棄物や木くず・間伐材を燃料にして発電を行うバイオマス発電等、再生可能エネルギーの創出は地域への供給やエネルギーのクリーン化に寄与しています。そして、『再生可能エネルギー生産量を、2030年までに2015年比で3倍に高める』目標を定めました。

また流通業や農業法人と連携・協力し食品リサイクルループに取り組む他、各市町村の回収プラを再商品化しプラスチック製品またはその原料の供給を行っています。さらに各回収拠点で集めた小型家電から金属類を分別回収しオリンピックメダルを作るプロジェクトにも参画するなど、廃棄物を単純に処理せず資源に変え、リサイクルし、資源循環に寄与しています。そして『2030年までに資源循環量を2015年比で2倍』を目指します。

「100年企業」を目指す

地域の方の理解と協力で成り立つ大栄環境グループの事業は、支えて下さる皆様のためにも持続することが責務であると考え、私たちは「100年企業」を目指しています。そのために「廃棄物処理」から「環境サービス産業としての循環型社会のリーディングカンパニー」へと成長を続ける努力を怠りません。「社会に必要な大栄環境グループ」を今後とも見守っていただけたらと思います。

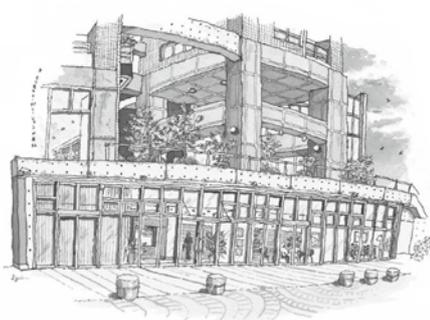
2015年度版 EMS/QMSによる社内改革



代表取締役社長 北川 克弘 様

会社紹介

弊社は1915年(大正4)に岡山市で創業した地方ゼネコン(総合建設業)です。おかげさまで来年105周年を迎えることができます。「感謝」・「挨拶」・「笑顔」・「清掃」・「整理・整頓」をモットーに先代の教えを次世代に引き継いで、顧客満足度の向上に努めています。



[弊社外観図]

ISO 9001 認証取得

弊社は、前審査機関で1997年12月に、ISO 9001の認証を取得しました。しかし、認証取得だけが先行し、現実にはISOの規格を組織のルールに反映できていない状況が続いていました。

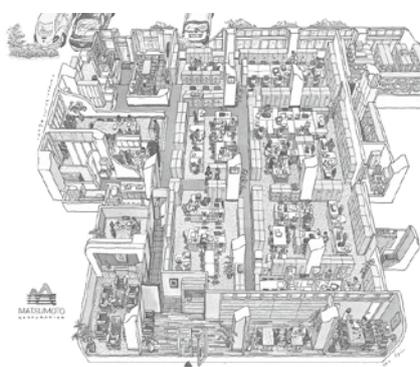
QMS :2015への移行、
EMS :2015認証取得

ISO 9001:2015に移行するにあたり、建設業は非製造業に分類されていますが、モノを作って技術を買っていただくことは建設業も製造業と何ら変わらないと考え、製造業に詳しい(株)日本環境認証機構(JACO)さんに審査機関をお願いしました。

また、ISO 9001:2015に移行すると同時にISO 14001:2015の認証を新たに取得し、統合による様々な利点を活用して、形骸化していたISOを、経営改善のツールとして取り組み、運用していきたいと考えました。

EMS/QMSの統合

ISO 14001:2015と9001:2015を統合することによって、ISOのための特別な書類を作成するのではなく、普段の業務活動の中にISOの手法を用いることによって、効果的な活用を促進します。



[社内鳥瞰図]

ISO 14001でSDGsを目指す

弊社も今年の6月からSDGsへの取り組みを始めました。SDGsのゴールを目指すツールとして、ISO 14001:2015を活用することで、PDCAのサイクルが自然に回るように取り組みます。

そもそもISO 14001:2015は、「持続可能性の“環境の柱”に寄与する」ことであり、「持続可能な開発」を目的としています。

SDGsも「持続可能な開発目標」であり、共に「持続可能性」を目的としているためシナジー効果が期待できます。

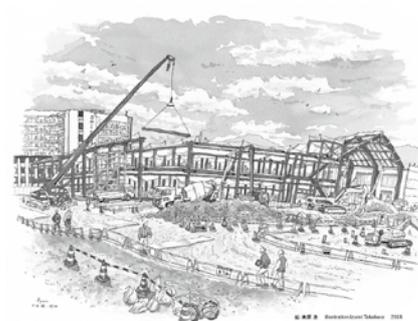
弊社が目指しているゴールに対し、PDCAを回すことによって、少しずつスパイラルアップさせることで、自浄作用の発揮を醸成させます。



[工事現場]

今後の課題

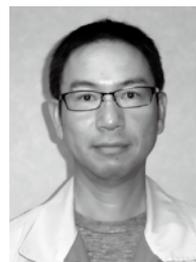
「転換」・「勇気」・「挑戦」をキーワードに「IT化」、「企業価値の創造」、「社内改革」、「事業領域の拡大」に取り組み、アットホームで活力に溢れる企業文化を成熟させ、持続可能な企業経営を目指していきたいと考えています。



[弊社工事現場図]

(イラスト：高原 泉)

ISOを活用した業務運用から経営管理



総務部 熊谷 克利 様

会社紹介

弊社は昭和38年に前進の会社を名古屋市で創業、昭和49年に三菱電機様の協力工場として、長野県飯田市に新たな会社を設立し、昨年創立45周年の節目を迎えました。

弊社が立地する飯田市は長野県の南側に位置し、地場産業と共に精密工業・食品・農業・観光など立地と資源を生かした多様な産業を営む地域です。

また、2027年に開通を目指すリニア中央新幹線の間駅として「品川・飯田間」が45分、「飯田・名古屋間」が25分でつながります。

さらに、「飯田・豊橋・浜松」を結ぶ三遠南信自動車道の建設も進められており、今後ポテンシャルが高い地域として注目されています。

その中で、弊社は飯田市の中核企業として成長してまいりました。業種は幅広く、家電・レジャー用品・自動車内装品・商業関連品の企画から設計、部品製造及び完成品まで製造し、市場出荷までを行う「一貫生産」を強みとする企業です。また企画力を活かした「提案型企業」として顧客の信頼を積み上げ現在完成品の出荷は売上の6割を占めています。



本社事務所

ISOとの関わり

弊社は1997年にISO 9001を、2006年にISO 14001を取得し、双方ともコンサルタントに頼らず自社でマニュアル及び規則を作成し運用してまいりました。

9001については分厚いマニュアルを作成してしまったため、運用に人手がかかり、文書管理も複雑でした。導入当初は弊社の事業形態に規格を合わせたため、審査時の返答に苦慮しました。

14001については、9001の運用形態を参考に業種の近い他社のマニュアルを参考にして運用を始めました。

それぞれの目標は、社長方針を基に各部門が年度ごとに目標を立て活動する【目標管理】を軸にE/Qを展開しました。

ISO導入後

ISO 9001導入後は、製品製造にかかわる、規則等を多様化する部品・製品に適用した規則に随時改定し、客先納入数800万個当たりの不良率を63PPMまで抑えるに至っております。

ISO 14001については、省エネルギー・廃棄物の削減を中心に活動し、いままで「なんとなく」行っていたことを、マニュアル化することにより従業員の意識改革も進み、導入前と比較すると原油換算で35%の削減に成功しました。特に省エネ設備の投資はトップダウンのもと計画的に行ってきました。

2015版への移行

それぞれのISOの審査機関が違っていたため2008年にJACO様へ審査機関を統一し複合審査を開始。2017年に2015版への移行を期にマニュアル(E/Q)を一本化し、規則及び下位規則を統合しました。

また、2015年版は経営層の関与が特に明確化されたため、元来からの弊社の事業プロセスをそのまま活かすことができ、スムーズな移行となりました。

数年前より目標管理活動の上位に、目標とする収益を確保するため、社長方針を基に各事業本部にて「年度計画」を策定し、そこから各部門へ目標管理を展開する骨太の運用を行っています。



送風機器完成品組立ライン

今後

先にも述べました、会社の利益につながるISO管理を目指します。このことは多様化する課題の強み・弱みを明確にし、改善することで弊社の取り組みが会社理念である「循環型企業」へつながると考えています。

●…新規セミナー
 ★…新規規格関連セミナー

2019年度 下期スケジュール

2019年9月13日現在

コース	開催場所	開催日						
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
環境マネジメントシステム	【JRC承認】ISO 14001 環境審査員研修コース 5日	東京		9~13			2~6	
		大阪	18~22			3~7		
	【JRC承認】【CPD15時間相当】環境審査員資格更新リフレッシュコース 1日	東京	23		8			
		大阪	9			22		
	【JATA公認】ISO 14001:2015 内部環境監査員養成コース 2日	東京	24~25	26~27	16~17	20~21	13~14	12~13
		大阪	17~18	28~29		28~29		5~6
	※他会場については、ホームページをご確認ください	金沢			19~20			
		福岡					26~27	
	一段階上を目指す 内部監査員スキルアップ ISO 14001:2015 環境法令 1日	東京		5		10		11
		大阪	8			10(サテライト)	19	
食品安全マネジメントシステム	「有効性監査」実施のための 内部監査員スキルアップ ISO 14001:2015 規格解説 1日	東京	2		24	16	16	
		大阪		7		23		
	「有効性監査」実施のための 内部監査員スキルアップ ISO 14001:2015 監査技術 1日	東京	3		25	17	17	
		大阪		8		24		
	【JRC登録】監査審査員CPDコース 5時間	東京		20		26		
		大阪			3		4	
	“基礎から学ぶ” ISO 14001:2015 規格解説コース 1日 ※構築基礎コース 2日(初日) 共同開催	東京	7			28	18	
		大阪	7(サテライト)	26			27	
	ISO 14001:2015 構築基礎コース 2日 ※初日、“基礎から学ぶ”規格解説コース 1日と共同開催	東京	7~8			28~29	18~19	
		大阪		26~27			27~28	
労働安全衛生マネジメントシステム ISO 45001	リテールHACCP トレーニングコース	東京	9~10		11~12		6~7	
		大阪		5~6		30~31	26~27	
	HACCPコーディネーター 養成ワークショップ	東京		11~12	9~10	20~21	26~27	
		大阪	28~29		16~17			
		札幌					計画中	
	FSMA・PCQI 研修コース 2日 もしくは 3日	東京		20~22			17~19	
		大阪			18~20			
	JFS-C 規格解説コース	東京		18				
		大阪					26	
	ISO 22000:2018 内部監査員 差分研修コース 1日	東京	9					
	大阪	9(サテライト)						
FSMS (ISO 22000:2018) ISO 22000の 規格解説コース 1日	東京	17		17				
	大阪	2						
FSMS (ISO 22000:2018) 内部監査員養成コース 2日 ※札幌会場(初日・2日とも) 9:00~17:00	東京	17~18		17~18				
	大阪	2~3						
	札幌							
FSMC、ISO/TS 22002-1 規格解説コース 1日	東京		14	5				
	大阪		11					
	札幌	21						
	名古屋		8					
	福岡		28					
FSMC 22000 内部監査員養成コース 2日 ※札幌会場 開催時間について(初日・2日とも) 9:00~17:00	東京	14~15	5~6					
	大阪		11~12					
	札幌	21~22						
ISO 45001:2018 規格要求事項の解説(差分) コース1日 ~ OHSAS 18001:2007 からの差分解説 ~	東京		6			10(サテライト)		
	大阪	25		4		10		
ISO 45001:2018 内部監査員養成コース 2日間	東京	15~16			23~24	3~4		
	大阪	10~11			20~21			
構築実務者のための “基礎から学ぶ” ISO 45001:2018 規格解説コース 1日	東京		21		14			
	大阪			19		20		
ISO 45001:2018 構築実務コース 2日間	東京		21~22		14~15			
	大阪			19~20		20~21		

コース	開催場所	開催日						
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
品質マネジメントシステム	【JRC承認】品質マネジメントシステム審査員 資格拡大コース 3日	東京	30~11/1				4~6	
		大阪			2~4		16~18	
	【JATA公認】ISO 9001:2015 内部品質監査員養成コース 2日	東京	10~11	7~8	2~3		17~18	9~10
		大阪		18~19		14~15		2~3
	※他会場については、ホームページをご確認ください	金沢			2~3			
		広島	30~31					
		福岡					6~7	
	ISO 9001:2015 内部監査員 実践スキルアップ 1日	東京				22		
		大阪	30			22		19
	【JRC登録】CPD研修コース (QMS/ISMS/EMS) 7.5時間 JIS Q 19011:2019(ISO 19011:2018)マネジメントシステム監査のための指針 解説	東京		19		22		24
統合マネジメントシステム	“基礎から学ぶ” ISO 9001:2015 規格解説コース 1日 ※構築基礎コース 2日(初日) 共同開催	東京		28		16	2	
		大阪	15		9		12	
	ISO 9001:2015 構築基礎コース 2日 ※初日、“基礎から学ぶ”規格解説コース1日と共同開催	東京		28~29		16~17	2~3	
		大阪	15~16		9~10		12~13	
	ISO 14001:2015/ISO 9001:2015 環境+品質 マネジメントの統合化の基礎	東京	4(サテライト)			17(サテライト)		
		大阪	4			17		
	ISO 14001:2015/ISO 9001:2015 EQ統合 内部監査員養成コース	東京	17~18		5~6		18~19	
		大阪		7~8			17~18	
	【JRC承認】ISMS審査員 研修コース 5日	東京					3~7	
		大阪					9~13	
情報セキュリティ	ISO 27001:2013 ISMS内部監査員 養成コース 2日	東京	15~16	14~15	19~20	14~15	19~20	16~17
		大阪		20~21		8~9		24~25
	ISMS構築基礎コース 2日	東京	7~8			23~24		
		大阪			16~17			
	ISO/IEC 27013-ISO/IEC 20000-1とISO/IEC 27001の統合-(ISO/IEC 20000-1:2018 規格概要)	東京		19				
	JRC登録 CPD 研修コース (ISMS) 7.5時間	情報セキュリティ マネジメント規格解説 ~ IPA情報処理 技術者試験 ~	東京			30		
		情報セキュリティ マネジメント規格の 詳細解説 ~ JIS Q 27001:2014の真意を読み解く! ~	東京			4		12
		演習から学ぶISMS リスクアセスメント~ ISO 31000:2009 リスクマネジメント~	東京		5			
	ISMSクラウドセキュリティ	【JRC承認】ISO 27017:2016 ISMSクラウドセキュリティ 審査員研修コース 2日	東京				30~31	
		【JRC登録】CPD 研修コース (ISMS) ISO 27017:2016 ISMSクラウドセキュリティ規格解説コース1日	東京		1			21
ITサービス マネジメントシステム	規格要求事項の 解説 1日	東京					13	
	内部監査員 養成コース 2日	東京					13~14	
ファシリティ マネジメントシステム	規格解説コース 1日	東京	21				12	
		大阪	21(サテライト)					
アセット マネジメントシステム ISO 55001	内部監査員養成 コース 2日	東京	23~24				27~28	
		大阪			11~12			
アセット マネジメントシステム ISO 55001	【IRCA JAPAN 承認】アセットマネジメント 審査員/主任審査員 トレーニングコース 5日	東京					9~13	
	規格解説コース1日 ※内部監査員養成 コース 2日(初日) と共同開催もあり	大阪						
		東京			2			
		大阪		12				
内部監査員 養成コース 2日		東京			2~3			
		大阪		12~13				

【お問合せ先】
 E-mail: info-g@jaco.co.jp
 (株)日本環境認証機構 研修事業部
 TEL 03-5572-1723 FAX 03-5572-1988
 〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル
 (株)日本環境認証機構 関西支社
 TEL 06-6345-1731 FAX 06-6345-1730
 〒530-0003 大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル

●JACOセミナーはJACOによる第三者認証とは直接関係ありません。
 ●最新のスケジュールはJACO研修ホームページ
<http://www.jaco.co.jp/seminar/>にてご確認ください。

事業所の所在地

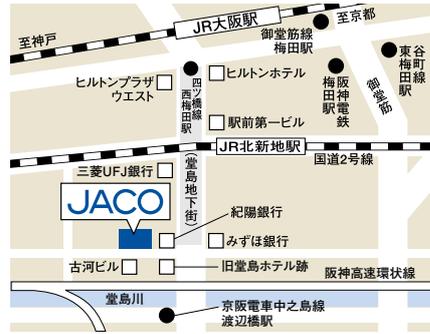


■本社(東京)

〒107-0052
東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル
TEL. 03-5572-1721
FAX. 03-5572-1730

交通案内

- 地下鉄 銀座線・南北線 溜池山王駅
下車 8番出口前
- 地下鉄 千代田線・丸ノ内線
国会議事堂前下車 徒歩6分



■関西支社(大阪)

〒530-0003
大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル
TEL. 06-6345-1731
FAX. 06-6345-1730

交通案内

- JR大阪駅下車 徒歩10分
- JR東西線 北新地駅下車 徒歩6分
- 地下鉄 御堂筋線 梅田駅下車 徒歩10分
- 地下鉄 四ツ橋線 西梅田駅下車 徒歩6分
- 京阪電車 中之島線 渡辺橋駅下車 徒歩4分

各種お問い合わせ・お申し込み

■新規にISOの認証取得をご検討のお客様は

■サーベイランス・更新審査の見積りや登録情報のご変更などに関することは

■営業部・西日本営業部

東京(営業部)	☎0120-248152	
	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
関西(西日本営業部)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■審査日程調整にかかわる事項に関することは

■営業部・西日本営業部

東京(営業部)	TEL.03-5572-1748	FAX.03-5572-1388
関西(西日本営業部)	TEL.06-6345-1732	FAX.06-6345-1730

■登録証発行に関することは

営業部	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
-----	------------------	------------------

■セミナー、書籍、ネットワークに関することは

研修事業部(東京)	TEL.03-5572-1723	FAX.03-5572-1988
研修事業部(関西)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■苦情やご要望に関することは

コンプライアンス室	TEL.03-5572-1741	FAX.03-5572-1730
-----------	------------------	------------------

■審査に関することは

〈EMS/QMS〉

審査本部(東京)	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
	TEL.03-5572-1727	
審査本部(関西)	TEL.06-6435-1732	FAX.06-6435-1730

〈ISMS/ITSMS/BCMS〉

ISビジネスユニット	TEL.03-5572-1745	FAX.03-5572-1731
------------	------------------	------------------

〈OHSMS〉

労働安全衛生審査センター	TEL.06-6345-1732	FAX.06-6345-1730
--------------	------------------	------------------

〈FSMS/FSSC〉

食品ビジネスユニット	TEL.03-5572-1388	FAX.03-5572-1731
------------	------------------	------------------

〈AMS/FMS〉

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1733
--------	------------------	------------------

〈海外〉

国際審査センター	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
----------	------------------	------------------

■各種アセスメントサービスに関することは

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1733
--------	------------------	------------------

編集後記

弊社は今年11月16日をもちましてお陰様で創立25周年を迎えます。今号は記念特集号として前半に25周年特集、後半にNEWS & REPORT、CUSTOMERS VOICEのページを掲載しております。ぜひご覧いただければと思います。この度も皆様のご協力のお蔭で無事に発行することができましたこと御礼申し上げます。今後も皆様のお役に立てるように取組んで参りたいと思いますので、よろしくお願ひ申し上げます。(しいえす子)



掲載記事に対するご意見をお聞かせください。

E-mail:compliance@jaco.co.jp

JACOではホームページで各種情報をお届けしています。http://www.jaco.co.jp/

総合認証機関

JACO

株式会社 日本環境認証機構

●この印刷物はエコマーク認定の再生紙を使用しています。●この印刷物は環境に配慮して植物油インキを使用しています。

